

事務事業チェックシート

事務事業No **15062** 事業名 **市民公益活動団体と行政の協働推進事業**

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	10	地域コミュニティの充実
施策	1	地域コミュニティの充実
取組方針	3	市民協働の推進

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	市民生活費		
	目	NPO・ボランティア推進費		
	大事業	NPO・ボランティア推進事業		
	中事業	市民公益活動団体と行政の協働推進事業		

事業種別	継続	関連個別計画	市民公益活動団体と行政の協働指針・和歌山市協働推進計画		
事業年度	無し ~ 無し	担当課・担当課長・Tel	自治振興課	山下 英二	435-1011
事業実施の根拠法令	和歌山市協働推進委員会条例	関連課			

1 事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)	全体事業概要				
事業目的	現在の厳しい財政下にあつては、市民と行政が協働で公共サービスを効果的・能率的に提供できる体制を早急に整える必要がある。そこで、協働の担い手となる市民公益活動団体に対する支援・育成を行うとともに、同種・異種分野間における交流を促し活性化を図る。また、協働実践の機会創出や協働推進体制の整備に取り組み、市民と行政の協働の推進を図る。	現在の厳しい財政下にあつては、市民と行政が協働で公共サービスを効果的・能率的に提供できる体制を早急に整える必要がある。そこで、協働の担い手となる市民公益活動団体に対する支援・育成を行うとともに、同種・異種分野間における交流を促し活性化を図る。また、協働実践の機会創出や協働推進体制の整備に取り組み、市民と行政の協働の推進を図る。				
事業内容		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				協働しやすい環境を整備し地域課題を解決するため、市民公益活動や普及啓発、団体の講座や相談業務等、また職員に各種研修を実施し人材育成を図る。さらに協働推進委員会を設置し、協働事業の評価や協働推進計画の進捗管理を行う。	協働しやすい環境を整備し効果的・能率的に地域課題を解決するため、市民公益活動や協働に関する普及啓発や協働の担い手である市民公益団体のスキルアップに向けた各種の講座や相談業務等を実施するとともに、職員に対して各種研修を実施し協働を推進するための人材育成を図る。	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	0	0	0	0	448	113	468	0	468	0
伸び率(%)	0%	0%	0%	0%	0%	0%	4.5%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	0	0	0	0	9,102	8,216	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	5,892	7,799	0	0	0
	小計	0	0	0	0	14,994	16,015	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	0	0	0	0	448	113	468	0	468	0
所要人数(人)	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.13	1.02	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.17	1.53	0.00	0.00
主な予算内訳	附属機関委員報酬 255千円 報償金 63千円等									

3 目標及び実績

	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
活動指標	市民活動や協働に関するリーフレットを作成し配布	枚	目標値			1000	1000	1000
			実績値					
			達成度(%)	%	%	100%	%	%
成果指標	市民公益活動サポート講座参加者数	人	目標値			30	30	30
			実績値			18		
			達成度(%)	%	%	60%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	「協働」に関しては今後とも様々な手段を持って、より効果的・能率的に協働の推進を図らねばならない。現状を維持しつつ、地域フロンティアセンターの充実と共鳴させることでコスト面の削減を図ることが妥当である。
見直し・改善内容	和歌山市協働推進計画に基づき、和歌山市の抱える様々な地域課題の解決に向け、市民公益活動団体の人材の育成・支援を図るとともに、すべての市民が主体的にまちづくりに参加する基盤を整えるために協働できる環境づくりに努める。